

## 政治改革フォーラム趣意書

わが国の議会政治は、来年11月をもって議会生誕百年の区切りを迎えます。また主権在民がうたわれた現行憲法が施行され、今日の議会制民主政治の仕組みがととのって以来、45年の歳月を数えます。時代は一つの節目を迎え、これまでの政治や経済、社会の仕組みを、あらゆる観点から見直すべき時期を迎えています。

ここ数年来の課題であった行政改革や財政再建、あるいは税制改革、高度情報化や国際摩擦への対応は、こうした時代潮流のあらわれにほかなりません。政治の側が率先して取り組むべき課題はまことに多く、またそれだけに、政党と国会議員の資質、また国権の最高機関であり唯一の立法機関である国会の力量が、真剣に国民の側から問われております。

しかしながら、今日わが国の議会政治は、こうした国民の期待に応えうる体制になっているとは申せません。むしろ昨秋のリクルート事件を発端に、かつて経験したことがないほどの国民の政治不信に直面し、わが国の将来に対してもきわめて憂慮すべき事態を迎えております。国会、政党、選挙制度、政治資金、国・地方関係など、戦後の政治の仕組み全般を総点検し、21世紀を展望した抜本的な改革をおこなうことはいまや国民的課題であり、またこれを推進するための合意形成機関の設置が今日ほど求められているときもありません。

社会経済国民会議では、このような時代認識にたち、このたび、政党、財界、労働界、言論界、学者、市民団体、消費者団体等の代表者にお集まりいただき、「政治改革に関する政党と民間各界の連絡会議」（通称：政治改革フォーラム）を発足することにいたしました。

「政治改革フォーラム」は、政党と民間各界が各々の利害を超えて、①わが国の政治が当面している問題の構造や性格を掘り下げて検討すること、②政治改革の目標を確認すること、③改革の具体的な内容や、全体像（短期・中期・長期的展望）を国民に明らかにすること、④政治改革を推進する手順や協議機関、合意形成の方法について検討をおこなうことを目的に活動をおこない、公開審議を基本原則として国民世論の喚起に積極的につとめてまいり所存でございます。

「明日の天気は変えられないが、明日の政治は変えられる」という西洋の古いことわざがございます。私ども国民一人ひとりが主権者たる自覚と勇気を持ち、よりよい政治の構築にむけて、各々の持場から改革に取り組むことが政治改革の原点であることを再確認し、この「政治改革フォーラム」がわが国民民主政治の健全な発展に貢献することを願いつつ、開催のご挨拶とさせていただきます。

平成元年10月9日

社団法人 社会経済国民会議  
議長 稲葉 秀三